

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日

(氏名) 鈴木 聡
 (氏名) 関根 紀幸

TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,500		490		504		782	
20年12月期第1四半期	5,891	19.0	256		192		469	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	79.14	
20年12月期第1四半期	47.50	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第1四半期	13,590		1,835		13.5	185.52		
20年12月期	15,498		2,612		16.9	264.09		

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,835百万円 20年12月期 2,612百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		0.00	0.00
21年12月期					
21年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,700	52.6	300		360		850		85.92
連結累計期間	12,500	42.2	0		0		700		70.76
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

・詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

・詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	9,893,170株	20年12月期	9,893,170株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	727株	20年12月期	727株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	9,892,443株	20年12月期第1四半期	9,892,632株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年2月26日に発表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、輸出の大幅な減少や企業の設備投資の冷え込み、個人消費の低迷など極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、液晶テレビやパソコン、携帯電話等のこれまで市場拡大を牽引してきたデジタル機器が世界的な消費不振の影響を受け、急激な業績悪化に見舞われました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕においては世界的な液晶搭載製品の販売の失速から液晶パネルメーカーの稼働率が低迷した結果、液晶用ガラス基板加工品の受注が極めて厳しい状況となりました。また、〔磁気ヘッド製造販売事業〕においては得意先の事業譲渡に伴い同事業の停止を行ったほか、子会社再編戦略の一環として〔電子機器等販売事業〕の株式会社セルコの株式譲渡を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、受注低迷や子会社再編の影響により2,500百万円と大幅な減収を余儀なくされました。収益面では、希望退職者の募集および役員報酬や役職手当の削減など収益体質の改善を行ったものの、受注減に伴う生産効率の悪化から営業損失は490百万円に、経常損失は504百万円となりました。また、特別損失に希望退職者募集に伴う特別退職金等を計上したことにより、四半期純損失は782百万円となりました。

＜事業の種類別セグメントの状況＞

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間における子会社の事業停止や株式譲渡により以下のとおり変更しております。

- ・〔磁気ヘッド製造販売事業〕…事業停止により削除
- ・〔電子機器等販売事業〕…株式譲渡により削除
- ・〔産業用機械製造販売事業〕…同事業の売上高および営業損益が連結売上高および連結営業損益の10%未満となったため〔その他の事業〕として記載

〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、世界同時不況の影響により液晶テレビやパソコン等の販売数の伸びが大幅に鈍化し、テレビ向けやパソコン向けの大型液晶パネルが供給過剰となりました。この結果、過剰在庫の発生や大幅な市場価格の下落とともに、液晶パネルメーカーの工場稼働率が悪化し、液晶ガラス基板の受注が大幅に減少しました。

これらの結果、売上高は2,101百万円となり、売上高から材料費を除いた加工売上高は963百万円に留まりました。利益面では人件費の削減等の構造改革に取り組んだものの、その効果は第2四半期以降の収益に寄与するため、営業損失は450百万円となりました。

〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売がデジタル機器全般の販売低迷の影響により減少し、売上高は381百万円、営業損失は26百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業において売上高は18百万円、営業損失は24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,908百万円減少し、13,590百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少から1,265百万円減の3,481百万円に、固定資産は、投資有価証券の売却及び生命保険の解約などにより643百万円減の10,108百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより1,131百万円減少し、11,755百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、777百万円減少の1,835百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は453百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は626百万円となりました。これは主に売上債権が減少したものの、仕入債務が減少したこと及び特別退職金の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は116百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却及び保険積立金の解約によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成21年2月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては平成21年5月14日公表の「平成21年12月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、8,595千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,467	1,219,613
受取手形及び売掛金	2,015,704	2,637,174
商品	1,838	26,089
製品	162,268	179,050
原材料	101,036	91,975
仕掛品	366,666	356,448
貯蔵品	99,482	134,468
その他	71,591	108,526
貸倒引当金	△558	△6,818
流動資産合計	3,481,497	4,746,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,286,673	3,360,332
機械装置及び運搬具(純額)	2,467,954	2,463,367
土地	3,655,380	3,711,764
その他(純額)	338,074	375,705
有形固定資産合計	9,748,083	9,911,168
無形固定資産	121,029	125,773
投資その他の資産	239,813	715,185
固定資産合計	10,108,925	10,752,128
資産合計	13,590,422	15,498,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,178	1,636,515
短期借入金	5,367,300	5,426,440
1年内返済予定の長期借入金	356,891	313,948
未払金	976,418	1,159,311
未払法人税等	11,402	89,095
賞与引当金	7,319	—
その他	155,644	215,783
流動負債合計	7,919,153	8,841,094
固定負債		
長期借入金	2,848,471	2,962,946
退職給付引当金	112,309	121,827
役員退職慰労引当金	504,492	536,089
その他	370,717	424,197
固定負債合計	3,835,990	4,045,061
負債合計	11,755,144	12,886,155

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634,512	4,634,512
資本剰余金	6,084,771	6,084,771
利益剰余金	△8,889,157	△8,106,230
自己株式	△393	△393
株主資本合計	1,829,732	2,612,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,545	△157
評価・換算差額等合計	5,545	△157
純資産合計	1,835,277	2,612,501
負債純資産合計	13,590,422	15,498,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,500,907
売上原価	2,671,186
売上総損失(△)	△170,278
販売費及び一般管理費	320,661
営業損失(△)	△490,940
営業外収益	
受取利息	684
為替差益	9,224
補助金収入	30,419
その他	17,418
営業外収益合計	57,748
営業外費用	
支払利息	49,111
投資事業組合運用損	9,388
その他	12,481
営業外費用合計	70,982
経常損失(△)	△504,174
特別利益	
固定資産売却益	3,801
貸倒引当金戻入額	3,455
役員退職慰労引当金戻入額	25,381
保険差益	27,740
関係会社株式売却益	2,770
特別利益合計	63,148
特別損失	
固定資産除却損	2,209
投資有価証券売却損	132,397
特別退職金	187,519
その他	15,095
特別損失合計	337,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△778,247
法人税、住民税及び事業税	4,680
法人税等調整額	△1
法人税等合計	4,678
四半期純損失(△)	△782,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△778,247
減価償却費	230,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,319
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,717
受取利息及び受取配当金	△684
支払利息	49,111
為替差損益(△は益)	△190
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,801
固定資産除却損	2,209
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	132,397
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,770
補助金収入	△30,419
特別退職金	187,519
保険解約損益(△は益)	△21,240
売上債権の増減額(△は増加)	418,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,422
未払又は未収消費税等の増減額	2,207
その他の資産の増減額(△は増加)	44,838
その他の負債の増減額(△は減少)	△202,382
その他	9,388
小計	△431,149
利息及び配当金の受取額	1,289
利息の支払額	△49,417
特別退職金の支払額	△94,989
補助金の受取額	30,419
法人税等の支払額	△82,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,424

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△255,827
有形固定資産の売却による収入	4,085
投資有価証券の取得による支出	△298
投資有価証券の売却による収入	41,200
保険積立金の解約による収入	207,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,754
貸付けによる支出	△2,646
貸付金の回収による収入	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△23,140
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△123,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,467

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施中ではありますが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から受注が落ち込み、営業損失が490百万円、営業キャッシュ・フローが626百万円のマイナスとなるとともに、特別退職金187百万円等の特別損失を計上したことから四半期純損失が782百万円となっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善を進めることが必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。

- ①社員の約半数にあたる350名程度を対象に特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行いました。3月中旬から受注が回復してきたことから受注対応のため退職人員を縮小し270名の退職者をもって特別転進支援制度は終了致しました。
- ②工場集約・再編により固定費を圧縮し、1人当たりの生産性を高めると共に単位当たりの変動費の圧縮を図り、売上減少の環境下でも黒字を確保できる体制を構築中であり、その構築まで役員報酬カット、賃金カット等を継続し、早期実現を図っております。
- ③当社独自の技術を更に高め、売上高の確保と安定化を図るため、新商品・新技術開発部を新設し、主要顧客への提案を強化しております。
- ④シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却し、(株)倉元製作所の構造改革資金に充当致しました。
- ⑤(株)倉元製作所への依存度の高い(株)倉元マシナリーについては、(株)倉元製作所が設備投資を圧縮していることから、「脱(株)倉元製作所」を図り、(株)倉元製作所外への売上増加を進めており着実に成果が出てきている状況にあります。

これらの諸施策については、毎月開催される経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。

また、上記の諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

当社グループは上記の諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,101,080	381,779	18,048	2,500,907	—	2,500,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,762	30,001	52,764	(52,764)	—
計	2,101,080	404,541	48,049	2,553,671	(52,764)	2,500,907
営業損益	△450,238	△26,726	△24,133	△501,098	10,158	△490,940

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、当第1四半期連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う(株)セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、当第1四半期連結会計期間より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,891,478
II 売上原価	5,077,967
売上総利益	813,510
III 販売費及び一般管理費	557,038
営業利益	256,471
IV 営業外収益	23,332
V 営業外費用	86,985
経常利益	192,819
VI 特別利益	372,807
VII 特別損失	2,941
税金等調整前四半期純利益	562,685
税金費用	92,826
四半期純利益	469,859

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	562,685
減価償却費	254,606
売上債権の減少額	254,130
たな卸資産の増加額	△196,102
仕入債務の減少額	△369,606
その他	△401,975
小計	103,739
利息及び配当金の受取額	3,056
利息の支払額	△65,870
法人税等の支払額	△167,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△202,283
固定資産の売却による収入	410,080
投資有価証券の取得による支出	△299
投資有価証券の売却による収入	3,200
その他	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	7,057,500
短期借入金の返済による支出	△8,090,656
長期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△752,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,539

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額)	△1,302,789
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	3,675,582
VII 現金及び現金同等物の四半 期末残高	2,372,793

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

	ガラス基板 加工販売事業 (千円)	精密研磨布等 製造販売事業 (千円)	電子機器等 販売事業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事業 (千円)	産業用機械 製造販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	4,623,221	865,136	244,307	145,685	13,127	5,891,478	—	5,891,478
(2)セグメント間の 内部売上高又 は振替高	—	93,085	—	26,821	3,307	123,214	(123,214)	—
計	4,623,221	958,221	244,307	172,506	16,435	6,014,692	(123,214)	5,891,478
営業費用	4,543,217	798,002	220,619	162,189	36,952	5,760,981	(125,975)	5,635,006
営業利益	80,003	160,218	23,687	10,317	△20,517	253,710	2,761	256,471

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。